

戸建て住宅リフォームと太陽光発電

政府は 2030 年度の温暖化ガス排出量を 2013 年度比で 46%減らす目標を掲げ、家庭部門は 66%減らす考えを示しています。不動産大手企業は太陽光発電設備を付けた住宅を増やしていますが、新築戸建ての設置率は 10~20%で、既存戸建ては約 1%といわれます。住友不動産は国内に約 5 千万戸ある既存戸建てを対象に太陽光発電需要を開拓する計画です。

住友不動産は東京電力ホールディングス傘下の東京電力エナジーパートナー (EP) と、戸建て所有者に太陽光発電サービスを始めると発表した。住友不動産がリフォームする戸建てに初期費用なしで太陽光パネルなどを設置し、居住者は発電した電力を使いつつ二酸化炭素 (CO₂) を排出しない環境価値を東電 EP に売却する。既存住宅で太陽光発電を普及させ、脱炭素化を進める狙い。

顧客が太陽光発電サービスの導入を決めた場合、東電 EP は通常数百万円かかる太陽光発電設備や蓄電池を初期費用なしで提供する。所有者は発電した再エネ電力を使いつつ、CO₂ を排出しない証書のような「環境価値」を東電 EP に売る。東電 EP は環境価値を企業や自治体に販売するという。